

### 前提条件（ビジョンを実現した場合）

- ① 政府研究開発投資対 GDP 比 1%、官民合わせて 4%を実現した場合の投資や生産性への効果を推計の上、反映（TFP 成長率は、2014 年度を 0.6%とし、2020 年度にかけて 1.8%まで段階的に成長）。
- ② 経済連携協定の一層の推進や、新興国における成長のボトルネック解消により、世界貿易規模が段階的に拡大。これに伴い輸出が増加。
- ③ 農林水産物・食品の輸出額が 2020 年度に 1 兆円、2030 年度に 5 兆円を達成するとして輸出を押し上げ。
- ④ 女性・若者・高齢者の活躍推進、外国人材の積極的受け入れにより、2030 年度時点における労働力人口は、現状を放置した場合の推計値（約 5,680 万人）に比べて約 600 万人増加し、6,200 万人台を維持。
- ⑤ 訪日外国人旅行者数について、2020 年に 2,000 万人、2030 年に 3,000 万人を達成した場合の消費の増加分を推計の上、反映。
- ⑥ 法人実効税率は、2015 年度から引下げを開始し、2017 年度に 29%とする。試算上では、その後、2018 年度から 1%ずつ引下げ、2021 年度に 25%と置く。
- ⑦ 社会保障給付の重点化・効率化により、給付の伸び率を名目成長率以下に抑制。
- ⑧ 消費税率を 2017 年度に 10%まで引上げ、その後もさらなる歳入改革を進める。試算上では、消費税率換算で 2018 年度に 2%、2019 年度から 2025 年度にかけて 1%ずつ引上げ、最終的に 19%とした場合の税収増を見込む（複数税率の導入は考慮に入れていない）。
- ⑨ 行政改革による歳出効率化を通じ、実質政府支出の伸び率を 1.5%以下に抑制。
- ⑩ 長期金利は 2020 年度まで 1%で据え置き、2030 年度にかけて段階的に 3.5%まで引上げ。
- ⑪ 為替レートは推計期間中、1 ドル＝100 円で固定。

衆議院財務金融委員会 提出資料②

日本経済団体連合会 『「豊かで活力ある日本」の再生』2015 年 1 月 1 日 P167 より抜粋

2016 年 2 月 12 日 日本共産党 宮本徹